

【23】ものづくり教育支援員配置事業(新規)

平成20年度概算要求額:234百万円

(平成19年度予算額: 百万円)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成24年度

主管課

初等中等教育局参事官(産業教育・情報教育担当) (参事官:安藤慶明)

関係課

事業の概要

団塊の世代が大量に退職する状況を踏まえ、退職した熟練技術者等を学校のニーズに応じて中学校や高等学校等に支援員として派遣する事業を実施することにより、実践的なものづくり教育の一層の充実を図り、生徒にもものづくりへの興味・関心を向上させるとともに知識や技術・技能の習得を推進し、ひいては「ものづくり立国」を支える若手のものづくり人材育成を図る。

必要性

(事業の背景)

若者のものづくり離れ、若手の職業意識の希薄化等が社会問題化する中で、技術の継承や若手のものづくりの育成が急務となっているため、学校教育において、ものづくり体験を通じた「生きたものづくり教育」の充実が必要不可欠であり、外部人材の活用といった、地域社会一体となった取組が重要である。

一方、団塊の世代が大量退職時期を迎えるいわゆる「2007年問題」が指摘される中、熟練技術者等の活躍の場を拡大することも重要である。

このため、退職した者も含め、熟練技術者等を学校のニーズに応じて中学校や高等学校等に支援員として派遣する事業を実施することにより、ものづくり教育の一層の充実を図る。

本事業は、「基本方針2007」(閣議決定)、「社会総がかりで教育再生を - 第二次報告 - 」(教育再生会議決定)、「長期戦略指針「イノベーション25」について」(閣議決定)、「キャリア教育等推進プラン」、「再チャレンジ総合支援プラン」等に位置づけられており、事業の確実な実行が必要不可欠。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)
- ・社会総がかりで教育再生を - 第二次報告 - (平成19年6月1日 教育再生会議決定)
- ・「長期戦略指針「イノベーション25」について」(平成19年6月1日 閣議決定)
- ・「キャリア教育等推進プラン」(平成19年5月29日キャリア教育等推進会議)
- ・「再チャレンジ総合支援プラン」(平成18年12月25日「多様な機会のある社会」推進会議)

効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

(事業アウトプット)

- ・ものづくりに関する授業における熟練技術者等外部人材の活用が進み、実践的な授業が展開される。
- ・ものづくりに興味・関心があると同時に、知識や技術・技能を習得する生徒が増える。

(事業アウトカム)

- ・若手のものづくり人材育成が図られる。

有効性

(施策目標)

施策目標 2 2 豊かな心の育成

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

本事業を実施することにより、ものづくりに関する授業における熟練技術者等外部人材の活用が進み、実践的な授業が展開されるとともに、生徒のものづくりへの興味・関心の向上や知識や技術・技能の習得が一層図られるようになり、上位目的の達成に資すると判断。

公正性、優先性

【公正性】

教育委員会や学校の要請に基づき、熟練技能者等を派遣することとしており、公平性を担保していると判断。

【優先性】

いわゆる2007年問題や若者のものづくり離れ等が社会問題化する中で、産業社会における技術の継承やものづくり人材育成は焦眉の課題であり、速やかな対応が必要不可欠である。「経済財政改革の基本方針2007」、「社会総がかりで教育再生を 第2次報告 」等に事業の推進が求められている。

18年度実績評価結果との関係

(施策目標)

施策目標 2 - 7 「今後の課題及び政策への反映方針」において、「ものづくり人材不足に対応するためには、中学校などより早い段階からものづくり体験を通して、ものづくりへの興味・関心を高めるとともに必要に応じて技術・技能を修得する必要がある」と記述されており、本事業の確実な実施が不可欠。

広報計画

- ・教育委員会や学校に対して、説明会、シンポジウムの開催、パンフレットやホームページでの周知を図る。
- ・企業に対しては、各種経済団体の協力も得て、広く周知を図る。

備考

特になし。

ものづくり教育支援員配置事業

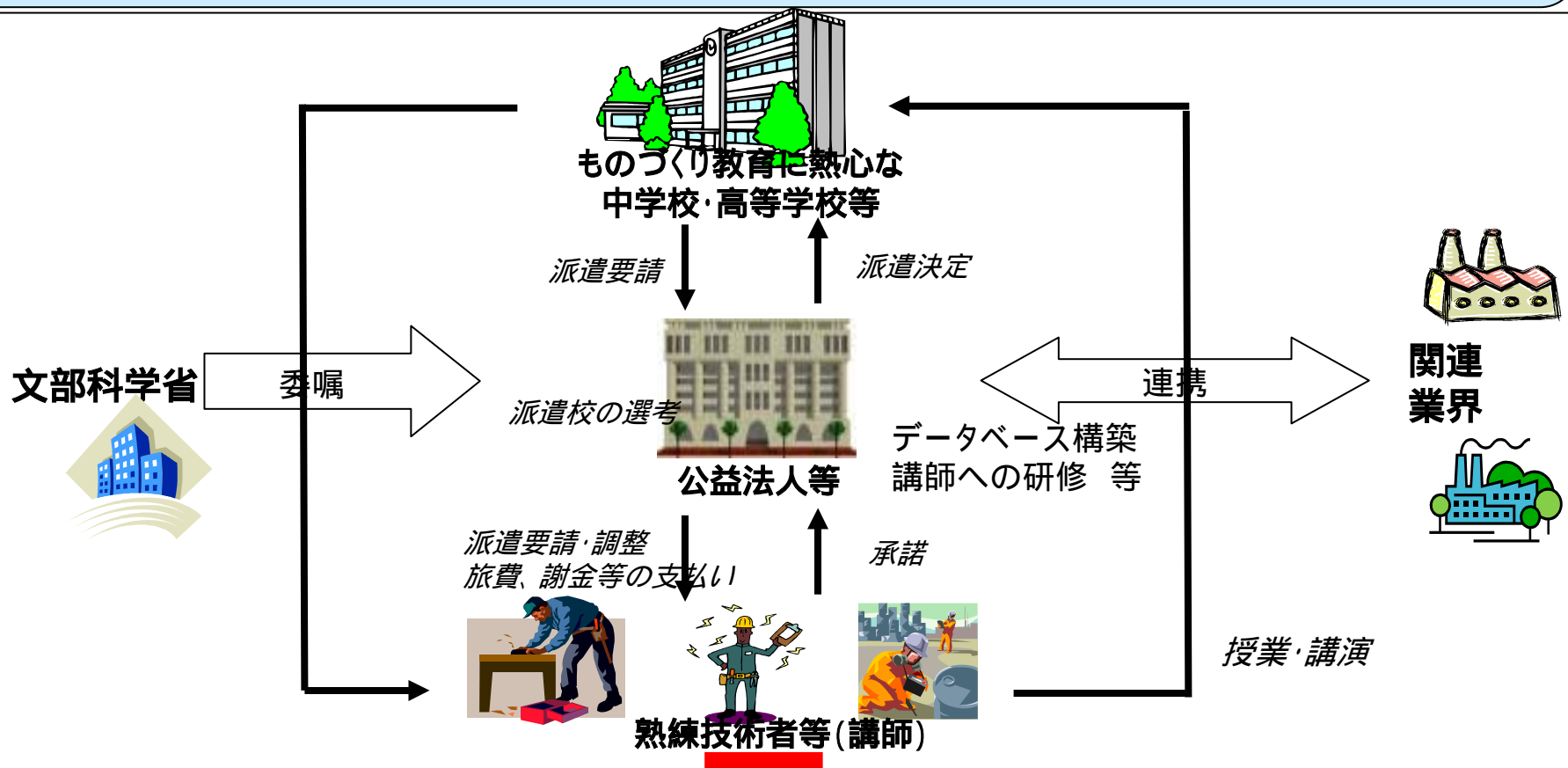
平成20年度要求額 234百万円

背景

いわゆる「2007年問題」、若者のものづくり離れ、若手の職業意識の希薄化等が社会問題化する中で、技術の継承や若手のものづくりの育成が急務の課題。

学校教育においても、ものづくり体験を通じた「生きたものづくり教育」の充実が必要不可欠であり、熟練技術者等の外部人材の活用の推進など、地域社会一体となった取組が重要。

一方、団塊の世代が大量退職時期を迎える中、高齢者や団塊の世代の活躍の場を拡大することも重要。



生徒のものづくりへの興味・関心の向上
ものづくりに関する知識・技能の習得